

<日商簿記1級商業簿記ミニテスト1>企業会計原則

以下の各文章について、財務会計に関するわが国の基本的な考え方に照らして、正しいものには「○」、誤ったものには「×」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。

1. 真実性の原則は、企業の公開する財務諸表の内容に虚偽があってはならないことを要請するものであるので、会計ルールを選択の仕方や会計担当者の判断の仕方によって表現する数値が異なることは認められない。 × (減価償却)
2. 正規の簿記の原則は、記録の網羅性、記録の検証可能性および記録の秩序性の3つを要請するものであるので、簿外資産や簿外負債は認められない。 × (重要性の原則)
3. 資本取引・損益取引区別の原則は、適正な資本維持ないし適正な損益計算を企業会計の基本目的としてとらえ、資本取引と損益取引の混同および資本剰余金と利益剰余金との直接・間接の振替を禁止する規範理念である。 ○
4. 明瞭性の原則は、財務諸表の利用者が広く社会の各階層に及んでいることを前提に、財務諸表の形式に関し、目的適合性、概観性と詳細性の調和などの一定の要件を満たすことを要請する規範理念である。 ○
5. 継続性の原則は、期間比較性の確保、また恣意性の介入する余地の縮小化の観点から会計処理の原則・手続きの継続適用を要請するものであるので、会計処理の原則・手続きの変更は一切認められない。 × (正当な理由)
6. 保守主義の原則は、期間計算において予測の要素が介入する場合に、認められる範囲内で利益を控えめに測定し伝達することを要請する規範理念である。 ○
7. 単一性の原則は、報告目的の異なる財務諸表の形式的な単一性と、それぞれの財務諸表に記載される資産、負債、純資産、収益および費用の金額が同一であることを要請するものである。 × (形式多元はOK)
8. 企業会計の目的は、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性の乏しいものについては、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも認められる。 ○